

スカンジナビア笹川財団 2011 年助成金活動報告書

スウェーデンの民主主義と若者
～環境党青年部を事例に～

スウェーデン・ウプサラ大学大学院
政治行政学修士課程 2 年
小串聰彦 (Toshihiko Ogushi)
E-mail:gushiken17@hotmail.com

目次

はじめに	3
1. スウェーデンの若者の政治参加の実態と社会制度	5
2. スウェーデン環境党	6
3. 環境党の青年部の活動	7
3.1 ウプサラの環境党青年部の日常の活動	7
3.2 環境党青年部の年次総会での活動	14
3.3 環境党青年部での選挙キャンペーン	18
3.4. 国際的連携：欧州青年緑の会(Federation Youth European Green)	24
4. 日本への示唆	26

はじめに

私がスウェーデンの政党青年部に参加するようになったきっかけは、2010年のスウェーデンの総選挙だった。総選挙を一ヶ月前に控えたある日、ウプサラの町の広場に突然、各政党の選挙小屋が現れた。そこでは、若い学生たちがパンフレットやチラシを配っていたので、その中の一人に話しかけてみた。ウプサラ大学のアンデシュという学生で、20歳ながら環境党の青年部の代表だった。今回の総選挙では、市議会の比例代表名簿に名前を連ねているという。

「まだ若いのにすごいね。日本では大学生が政治家になるなんてあり得ないよ」。私は思わず言った。これまで私も日本の大学で政治学を専攻し、地域の選挙キャンペーンを手伝ったことがあるが、20歳のときに政治家を目指すことなど考えたこともなかった。そもそも日本で立候補できるのは25歳になってからだ。

アンデシュは、それを聞いて怪訝そうに言った。

「ここでは特別なことではない。19歳で国會議員になる若者もいる」「日本もスウェーデンも少子高齢化社会だから、これまで以上に若者が政治の世界に入り、自分たちの意見を伝えることが大事になる。環境党は16才まで投票権を引き下げるよう求めている。もし法律で定められているから政治家になれないのならば、その法律を変えるように働きかけたらいい」。

目の前にある環境党の旗を見みると、シンボルであるタンポポの花が輝いて見えた。私は感心すると同時に「うらやましい！」と思った。3つも年下の学生がこんなことを考えられていることに、18歳という年齢で自分が政治家になれる普通に思っている現実に。私は、スウェーデンの若者たちがどういうふうに政治と関わっているのか、心底知りたくなり、政党の青年部や大学自治会の活動に参加するようになった。そこで自分がいかに日本の常識に縛られているか気づかされた。スウェーデンの若者にとっては政治と関わることはそれほど特別なことではないこと、人々が政治と関わる場が社会の至る所に埋め込まれていることを痛感した。

日本では、若者の政治に対する無関心が長年問題視されてきた。しかし、若者が必ずしも無関心なわけではない。社会との関わりを持ちたい、社会のために何かをしたい人間はたくさんいるにも関わらず、当事者として政治に参加できる「場」があまりにも少ないために、無関心にならざるをえないのではないだろうか。

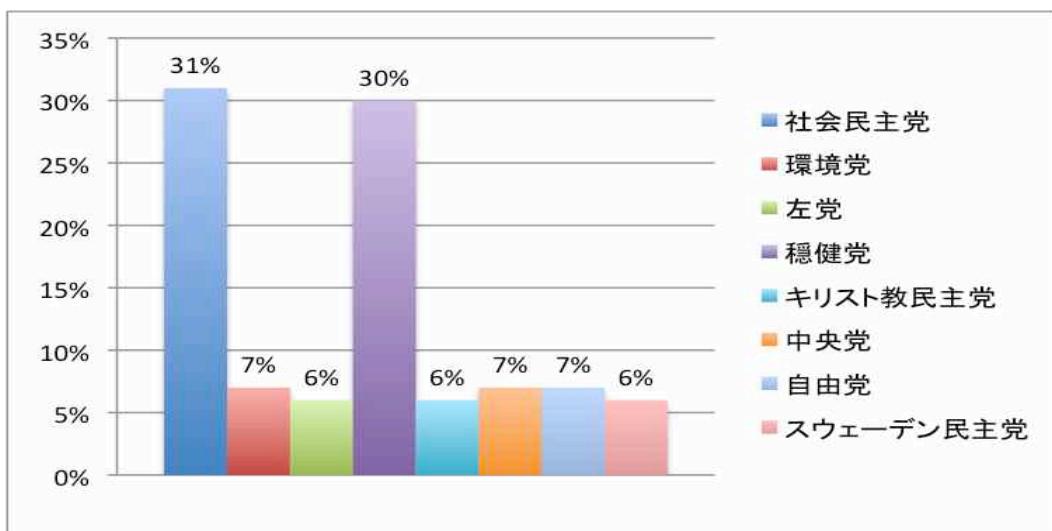
社会の役に立ちたいと思う人が活躍できる「場」を作り出すことこそ今の政治に求められており、スウェーデンの政党や総選挙における学校教育の活用などが参考

になると考へる。以下、スウェーデンの政党政治システムや若者の政治参加について概観した後、私が観察してきた環境党での活動について具体的なエピソードを交えて紹介する。最後に、日本への具体的な示唆についてまとめてみたい。

1. スウェーデンの若者の政治参加の実態と社会制度

スウェーデンの政治システムは日本の皇室と同じように王室があり、議院内閣制を採用している。一院制で国会議員の数は349人。小選挙区は存在せず、全国を29のブロックに分けた比例代表制を採用している。300議席が29のブロックごとに人口の数に応じて配分される。また、残りの49議席が全国の得票率を元に分配される。一票の格差はほとんどない。ただし、少数政党の乱立を防ぐため、全体の4%の得票率に届かない政党は国会に議席を持つことができない。国政選挙は、市議及び県議会議員選挙と同日に4年に1度行われる。現在は、昨年の2010年9月に行われた総選挙の結果、右派保守党を中心とした4党が前回同様に左派ブロックの3党を破り、連立政権を担っている。また、このときにスウェーデン民主党という「移民排斥」を訴える極右党が約6%の支持を受け、国会入りしたことが注目された。

スウェーデン国会における議席割合（2010）



スウェーデンの投票率は国際的に見ても高い。2006年の総選挙の投票率は約81%で、2010年は約84%。2006年の18歳～29歳までの投票率は76.6%ⁱ。日本の投票率は2009年の参議院選挙で58%、2008年の衆議院選挙は69%、20代の投票率はそれぞれ36%、49%だったⁱⁱ。また、政治家の年齢にも大きな差がある。スウェーデンでは、2010年の総選挙で29歳以下の国会議員は24人（約7%）、うち25歳以下は13人となった。加えて、史上最年少の18歳の国会議員が出たことでも話題になった。日本でも市長や地方自治体の政治家を中心に若い世代が増えてきたものの、2008年衆議院選挙後、20代の国会議員の数は5人（1%）だった。

スウェーデンで若くして政治家になれる背景には、政党の果している役割が大きい。それぞれの政党の下には青年部が組織されている。青年部組織は親政党とは資金援助を受けるなど緊密な協力関係にあるが、細かい組織運営に関しては各青年部

の党員が自律的に行っている。また、青年部とは別に（大学）学生部の組織も存在する。下の表2は、スウェーデンの青年部の党員数を示している。また表1は、ヨーロッパ諸国の13歳から29歳までの若者で政党に参加している割合を示しており、スウェーデンの若者の参加率は4%と他国に比べて多少高いⁱⁱⁱ。

過去10年間の党員数の推移だけ見ると、スウェーデンの青年部での党員数は減少傾向にあった^{iv}が、昨年の選挙を通じて、各政党の青年部は党員数を増やしている。例えば、環境党青年部は昨年だけで2000人から4000人に増えている。スウェーデンの大手の新聞によれば、保守（稳健）党青年部も12000人強に増えている^vという。

国	割合(%)
チェコ	1. 2(2005)
フィンランド	2(2006)
エストニア	4(2007)
ドイツ	2. 8(2007)
ルーマニア	0. 32(2007)
スロバキア	9. 95(2006)
スウェーデン	4(2006)

表1 若者の所属政党割合（13歳～30歳）
EU YOUTH REPORT2009

政党の青年部	メンバー数
左党（共産党）	1644
社会民主党	5452
環境党	2078
キリスト教民主同盟	2887
保守党	10289
海賊党	20314
自由党	2238
スウェーデン民主党	2199

表2 スウェーデンの政党青年部の党員数
(Ung idag2010より)

2. スウェーデン環境党

スウェーデンでは、現在8つの政党が国会に議席を持っている。そのうちのスウェーデン環境党は、1988年に初めて国会入りを果たした。「草の根民主主義」を掲げる政党として知られ、環境意識の高まりを背景に、9月の総選挙では7.8%の支持を獲得、稳健党（保守党）、社会民主党に次ぐ第三党となり、スウェーデンの中では若い世代を中心に支持を集めている。環境党は“二人党代表制（男女）^{vi}”を採用しており、党首ではなく、スパートナ（代弁者）という名称で呼ばれている。



現在、男性のスパートナには、28歳のグスタフ・フリードリン（写真左）、女性枠にはオーサ・ロムソン（右）が務めている。フリードリンは環境党の中ではカリスマと言われる人物である。11歳のときに環境党青年部に入党、16歳で環境党青年部の代表を務めた後、2002年当時史上最年少の19歳で国会議員になったことで有

名になった。昨年には「騙された（Blåst）」という本を出版、1990年代からの福祉削減が今の若者たちを劣悪な状況に追い込んでいると批判した。若者のリーダー的存在として、党派を問わずに多くの支持を集めしており、環境党の青年部では「フリードリンのようになりたい」と活動に参加してくる若者が増えている。

環境党の青年部は、全国組織として23の地域に支部が存在する。2011年2月の時点では青年部メンバー数は4000人強で、原則26歳までの若者が所属している(青年部とは別枠の学生部のメンバー数は800人強)。青年部の予算のほとんどは政党助成金から出ており(約8割)、青年部会員の一年間の負担額は一人当たり20クローナ(220円)ほどで、全体予算の1%に満たない。つまり、国の助成金によって支えられた仕組みといえる。青年部の主要な活動は次の四つに分けられる。①日常的な会議(勉強会やデモなどの企画)、②年次総会(毎年2月)、③選挙キャンペーン、④国際的な連携 - これらについて、私の経験を踏まえながら紹介していく。

3. 環境党の青年部の活動

3.1 ウプサラの環境党青年部の日常の活動

ウプサラは人口約20万人、日本の市町村と比べると大きいとはいえないが、スウェーデンでは第四の都市だ。北欧最古の大学の町として教育レベルが高いことで知られる。ウプサラの環境党青年部では、100人ほどの会員がいる(環境党学生部は別枠としてあり、ウプサラでは約50名が会員)。それぞれの支部には5人~10人から構成される執行部が設けられており、ウプサラでは、男女のそれぞれ2人のスピークスパーソンに加え、会計、総務、選挙などの分野ごとの担当がいる。

ウプサラでは毎週水曜日の18時から20時にミーティングを行なっている。毎週集まる人数は、イベントの中身にもよるが、10人から15人程度。ここでは、ドキュメンタリー映画の鑑賞、テーマを絞った勉強会、デモやアクションの企画などを行なう。日本における政党の学生部と異なるのは、スウェーデンの青年部(学生部)の活動が政党本部から独立している点である。政党本部から財政的な援助を受けてはいるものの、日常的な活動はメンバーによって自律的に行なわれ、“大人”の党员が口を挟むことはほとんどない。むしろ、青年部や学生部の提案が、本部



と対立することもあり、「大人の言いなり」にならないところが魅力でもある。

3.1.1 勉強会

ウプサラ青年部の勉強会では、それぞれの党員の専門性を生かして、テーマを決めてプレゼンを行い、議論をする。あるいは専門家やゲストを呼んで議論を行なうことも多い。2011年の一年間では、次のような勉強会を行なった。

「ピークオイルはいつ来る？」 「肉の消費と環境問題」 「原子力発電所の問題」 「米国の温暖化懐疑派の主張」 「アフリカにおける資源獲得競争」 「経済成長は必要なのか？」 「ウプサラの住宅供給不足」 「スウェーデンの移民政策」 「ラップランドにおけるNATOとの協力」 「スウェーデンの教育改革」 「スウェーデン王室の意義」 「メディアへの働きかけ」 「性転換手術における去勢の是非」

例えば、2011年2月には、高校三年生のエリックを中心となり、「食肉と環境」をテーマに勉強会を開催した。ベジタリアンの多い環境党のメンバーにとってはお馴染みのネタである。ベジタリアンは「肉や魚を食べない人」、セミベジタリアンは「なるべく肉を食べないように控える人」のことを指す。スウェーデンでは、ベジタリアンやセミ・ベジタリアンを志向する人が増える傾向にある。この背景には、畜産の及ぼす悪影響に対する環境意識の高まりがあると言われている。2006年の国連食糧農業機関（FAO）のレポート^{vii}では、畜産業は、森林破壊、空気や水の汚染、土壤の劣化を引き起こし、全体の温室効果ガス排出の約18%を占めると発表されている。これは、自動車や飛行機、その他の輸送手段から排出される量よりも多い。

本勉強会では、「スウェーデン料理と環境情報 (Sverigesmat och Miljöinformation)」という団体から専門家を招いた。パワーポイントでのプレゼンを受けたのち、ディスカッションを行った。エリックは、肉の消費量を減らすための具体的な手段として、「お肉税（Kötteskatt）」を提案していたが、他の党員からは賛否両論の声が出た。賛成派は、「環境に悪影響を与えるという観点からガソリンに環境税を課すならば、お肉に対しても同様に掛けるべきだ」と主張するが、反対派は「食肉の製造過程はそれぞれで異なるので一律に課税することは難しい」と反論する。例えば、「お肉」と一口にいっても、肉の種類によって環境への負荷の割合も変わってくる。スウェーデンの大手食品チェーンのラントマンネン（Lantmännen）のデータによれば、牛肉を1キロ生産するには17キロの二酸化炭素（換算）を排出するが、豚肉は4キロ、鳥肉は2キロに留まる。

実際、スウェーデン環境党の議員が国会で「お肉税（脂肪税）」を取り上げ、話

題になったことがあるが、現実的にどのように規制するか合意が得られなかつたため、現在は党のマニフェストから消えている。だが、専門家によれば、デンマークが今年6月に世界初で「お肉税」を導入することになっている^{viii}ので、今後、スウェーデンでも議論になるだろうという。この日の勉強会では「地域のレストランにお肉を提供しない特定の日を作ることをウプサラ市で進めよう」ということになった。

3.1.2 クリスマスのデモ



2010年の12月中旬、ウプサラ青年部のメンバーの企画で、クリスマスプレゼントの「過剰消費」に対して異を表明するデモを行うことになった。盲目的な消費は必ずしも幸福に結びつかないし、消費社会の拡大は環境への負荷を増大させるので、必要性に欠けた消費行動は出来る限り抑えるべきとの主張だ。

当日は、ウプサラ郊外のショッピングモールに15人から20人の若者たちが集まつた。参加者の大半が高校生で、その中には、わざわざ2時間の電車を乗り継いでやつてきた強者もいる。デモでは、メンバーたちが一列に並んで空っぽのショッピングカートを引きながら、自分たちの主張を記したチラシを配布する。参加者はそれぞれ、ショッピングカートや自分の背中にスローガンを書いた紙を張っている。



デモ隊がモールのなかを通るたびに、空間に妙な違和感が生まれる。お客さんたちは目を丸くして、お店の人も苦笑いをしている。おかしな光景である。

右の写真は、「少ない買い物でより良く過ごそう」というスローガン。他にも「クリスマスは愛のために、買い物のためじゃない」というものがある。ただ単にチラシを配るだけでは、あまり能がないし、つまらない。ちょっとした工夫をするだけで、デモという堅くるしい政治的な行為が、ある種の遊びにも変わる。それに参加する側の人間も、それを見る側の人間も楽しい気分になる。スウェーデン政党青年部では、こういう「ワクワク感」をどのように創造するかに労力を注いでいる。



3.1.3 ミンク農場へのデモ

2011年2月中旬、環境党の青年部のメンバーたちと、スウェーデン中部のイエーレブロに二時間電車を乗り継いで行った。ミンク農場に対する抗議デモに参加するためだ。イエーレブロの駅からさらに車で30分ほど移動すると、そこは何もない野原が広がっていた。すでに20人以上が集まっていた。そのほとんどが高校生や大学生だ。この先にミンク農場があるのでデモをしながら歩いていくという。

ミンクはイタチ科の小動物で、その毛皮は高く取引されている。スウェーデンでは、動物の管理環境が劣悪だとして問題になっていた。動物保護団体の主張によれば、動物福祉保護法には、不必要的苦痛から保護されなければならないと定められているが、多くのミンクは、30cm～90cmという狭い空間の中に押し込められ、精神的なストレスを受けた末、無惨に死んでいるという。動物保護団体は、こうした「動物たちの不必要的犠牲」の上でビジネスをしている毛皮産業に抗議しており、消費者に対しても動物の毛皮を買わないように呼びかけている。

今回のデモは、左党（共産党）の青年部とミンクの保護活動を行なっている団体の協力で開催された。環境党は、極端な動物愛護の団体とは一線を置いているものの、今回のように党の方針と合致することについては協力をしている。



「ミンク農場を閉鎖せよ」

「ミンクを離せ！」

我々は、マイナス15度の寒さのなかで、ミンクの住む農場に向かって抗議の合唱を続けた。ただ、残念なことに、ミンク農場の中には誰もいないようだった。外は吹雪に覆われていて、デモの参加者以外は人の姿は見当たらない。報道してくれるようなメディアの姿もない。「このデモは意味あるのか」という冷めた空気が環境党の有志のなかで広がっていた。その後、20mほど離れた一戸建ての家の前に移動し、再度、抗議の呼びかけを行なうことになった。ここは、ミンク農場のオーナーの家だった。これには焦った。これでは、市民への呼びかけのデモというより、オーナーに対する嫌がらせだ。さすがに他の環境党員たちもやり過ぎだと思い、途中で列から抜けることになった。「個人攻撃は良くない」ということだった。

スウェーデンはデモに対しては寛容な国であるが、それが行き過ぎると、かえって逆の効果を生むことがある。ある動物愛護のグループが、ミンク農場に不法侵入してミンクを開放するといった事件があったが、世間の目はそのグループに対して批判的であった。逆に、極端な左派グループによる、移民排斥を訴える極右政党への妨害活動などが行き過ぎると、逆に「極右政党」への世間の同情を誘ってしまう。

環境党では、非暴力と平和的手段によるデモしか認めていない。ただ、普通過ぎると、誰も注目しないし、やる過ぎると、逆効果を生むことがある。どうやって大衆やメディアの注目を集めのかは永遠の課題といえるだろう。

3.1.4 メディアへの意見掲載

2011年9月、ウプサラ環境党の青年部は「大手メディアへ意見文を掲載するために！」というテーマで、勉強会を行なった。メディアへの意見発信は、青年部の活動の中でも特に重要である。昨年まで環境党青年部の代表をしていたアンデシュという学生がこれまでの経験などを交えながら講義を行い、その後、グループに分かれて、それぞれのテーマを決め、意見文の作成に挑戦した。

通常、スウェーデンで意見文を掲載したいと考えた場合、大手新聞の4社（SvD, DN, AftonBladet, Expressen）やスウェーデンの公共放送に投稿するか、地方の新聞社に送ることになる。もし選考から外れれば、雑誌への投稿に切り替えたり、News MillなどのWEB上の言論フォーラムに出したりする。どこの新聞やメディアに掲載されるのが良いかは暗黙のランキングが存在するが、大手でなければ掲載されるのは難しくない（例えば、大手新聞→大手テレビ→地方紙→Webのように）。

大手メディアにはディベートの枠が必ず設けられていて、政治家や専門家からの政策提言や論考が毎日のように投稿される。新聞社のWEB上にもこうした「政策論議の場」は多く用意されている。もし紙面上の掲載ができなかつたとしても、論考の内容がタイムリーであれば、WEB上の討論のページに掲載される。

ウプサラ青年部のアンデシュは「青年部の代表として、時勢に合った内容の論考を書けば、どこかのメディアに掲載される」という。つまり、努力が報われやすい。他にも、高校生のエリックが「肉を食べない日を週に一度作ろう」という提案文を書いたところ、アフトンブラデット紙のWEB上に掲載された。

もう一つ例を上げる。右の写真は、SvDの9月25日の新聞記事「原子力発電に対する立場を明らかにしろ、ルーフ」。環境党の党首の二人の連名で、「原子力発電がなくとも電力供給を貢うことができるので新設は必要ない」と主張、2020年までの電力供給の予測を紹介し、節電や省エネを進めれば、原発の新規立て替えを行う必要はないと訴え、その上で、同月に右派連立の一角をなす中央党の党首に就任したアニ・ルーフ（28歳）の原子力発電に対する曖昧な姿勢を批判している。



どこの新聞でも、このように丸々1ページ分を大胆に使い、意見文を掲載する。もし意見が間違っていると思えば、そこに反論を送ることもできる。運が良ければ紙面に反論が載るし、運が悪くてもWEBに掲載されることが多い。WEBに載った反論のタイトルだけは紙面上でも掲載される。

スウェーデンでも、ツイッターやフェイスブックなどのソーシャルメディアがよく使われおり、その影響力は年々増している。ただ、大手メディアを凌駕するかといえば、そんなことはない。むしろ大手メディアの補完的な役割を果たしていると考えるべきである。重要な政策が論議されるときは、政治家や専門家が大手の新聞メディアに意見文を発表・反論したり、テレビの討論会で公に議論を行なう。一般人はこうした議論や討議についてソーシャルメディアを通じて学び、自分の意見を形成し議論を行なう。言い換えれば、大手メディアのプラットフォームがあってこそ、ソーシャルメディアが威力を発揮しているともいえる。

スウェーデンの大手メディアは、それなりの「正当性」を持った「公共的な言論空間」（=それなりの質が担保された言論空間）をたくさん提供している。そこに、政治家や専門家、市民や若者が積極的に関わってくる。つまり、スウェーデンのメディアは、情報を「伝える」という役割だけでなく、公共的な言論のプラットフォームを「整備する」という役割も担っているのである。

一方で、懸念もある。スウェーデンの大手新聞は「プレスサポート (Presstöd) という補助金で支えられている。特に右派寄りの大手紙SvDは最も多くの補助金を得ている（2008年は約6億6千万円）。もしSvDが経済的に衰退すれば、左派寄りの新聞の影響力が強くなり過ぎるので、それを防ぐという意図がある。懸念の焦点は、補助金を分配する場合、その中立性をどうやって担保するかである。どこにどれくらいのお金を入れるのかは政治的な思慮も入り込んでしまう。例えば、最近、台頭してきた極右政党は、既成のメディアが移民の問題を報道しないこと、国民の税金がメディアの補助金として使われていることを批判している。一方、極右党の新聞に補助金が使われていることを批判する人達もいる。これから若い世代の新聞離れが進めば、新聞に対する信頼も低下してくるかもしれない。公共的な言論空間をどのように担保していくか、これから議論の焦点になる可能性がある。

3.2 環境党青年部の年次総会での活動

2011年の2月18日から2泊3日で、ノルショーピン（Nörrköping）という町で、環境党青年部の年次総会（Grön Ungdoms Riksårsmöte）が行なわれた。年次総会は青年部の活動の中でも最も大きい重要なイベントである。その年の代表（男女で二人）や執行部のメンバー、青年部の基本方針や具体的な政策について「民主主義的な討議」を通じて決定することになっている。

2011年で25周年を迎える青年部の総会には、スウェーデン全土から220人以上の若い環境党員が集まった。年齢構成は、高校生、大学生が半々程度。今年の最年少の参加者は小学生6年生の4人で、マルメから4時間かけて電車で来たという。



全体の総会以外の時間には、他の党員との意見交換が行なわれる。事前に、党員たちが自ら提出した政策提案について説明、他の党員からの意見を聞いてさらに良い提案にするように話し合える、たくさんの場が用意されている。

年次総会資料（パンフレット／写真下）にはそれぞれの党員が作成した政策提案が掲載されている。今年は全部で46件の提案が集まっている。それらは、実際の社会政策に関するものから、環境党青年部の組織改革など意思決定プロセスに関するものもある。最終的には、青年部の総会で採決が取られ、過半数の得られたものは、最終決定機関である、毎年5月に開催される環境党の全体総会の場に提出される。



全体総会では、提案の採決だけでなく、スプロークスパーソン（代表）を始めとする執行部の投票も行なう。2011年度の代表選挙では、女性の候補者は一人だったので信任投票となつたが、男性枠には4人の応募があつたため競争選挙となつた。立候補者は、自分のマニフェストをブログにアップしておき、当日、ステージの上で、それぞれ2分間ずつプレゼンテーションを行う（下の写真）。短い時間枠で、自分の経験や理念、政策をいかに詰め込むかがポイントになる。ある候補者は「武器輸出を全面的に禁止、スウェーデンを平和な中立国にしたい」といい、別の候補者は「気候変動に対する政策を進めたい」と演説した。立候補者のプレゼンの後には、各々の支持者たちがオーディエンスに向け、1分間の応援演説を行つた。



その後は、執行部候補者のプレゼンと、政策提案のプレゼンに移る。これらはいずれも、一人当たり一分間。少しでもオーバーすると途中で遮られる。また、演説中に拍手を行うことは妨げになるため禁止されている。青年部では、自分の顔の当たりで両方の掌を横にヒラヒラさせることで、スピーカーに対する賛意を表現する。力のこもった演説があると、参加者の手がずっと動き続ける。ほとんどの候補者は時間通りに終えるが、たまに緊張して失語したり、制限時間をオーバーする人がいる。演説に失敗した人は、残念な表情を浮かべながらステージを後にする。

メンバーからの具体的な提案は、組織運営と政策に関するものがある。例えば、前者は「北欧諸国の環境党青年部との交流の機会を増やす」「青年部の新規活動に映像制作を加える」「年次総会と執行部の予算を昨年比で三分の一減らす」など。後者は「スウェーデンの映画館すべてに字幕を義務づける」「環境党のホームページに手話のページを追加する」「国会の建物の中でお酒を売ることを禁止する」「教育のビジネス化に反対する」「王室を廃止する」「EUから脱退する」。

今回、上記の中では「EUからの脱退する」という提案以外はすべて総会の過半数の合意が得られた。これらの提案は、環境党本部の最終意思決定機関である、5月の年次総会（Congress）に持ち込まれる。ここには市／県議会議員、国会議員や青年部の代表らが参加する。本部の年次総会で青年部からの提案が承認されれば、実際に国会の場で法案として提案される。つまり、青年部で決めた自分たちの提案が、本体の環境党の政策に反映され、それが国会の場でも検討されることになるのだ。これにより、自分たちが当事者として政治を動かしているという感覚が得られる（もちろん、このような意思決定のプロセスは地方議会レベルでも行なわれている。むしろ、若い党员の声がより直接的に反映されるのはこっちの方である）。



下の写真は寝床。近くの学校の教室を借りている。シートと寝袋は持参で、他の6人のメンバーと共有する。参加者たちの多くが夜中まで議論を行なうため、部屋は「たくさん寝たい」「そこそこ寝たい」「ちょっと寝たい」という三つの選択肢から選ぶことができる。二日目の夜にはパーティーがあった。環境党青年部ではノンアルコールドリンクしか提供しないが、酒があろうとなかろうと、テンションは高い。年次総会は、一年に一度のお祭りである。



3.3 環境党青年部での選挙キャンペーン

3.3.1 広場のブース

スウェーデンの総選挙は2010年9月23日に行われた。4年に1度のイベントだけあって人々の関心が高く、新聞やテレビは総選挙関連のネタで埋め尽くされる。各々の政党青年部の支部は、8月中旬から準備に取り掛かっていた。

環境党は、各支部青年部の男女二人のスプローカーパーソン（代表）を約1ヶ月間雇用し、地域のコーディネーターとしての役割を託す。ウプサラ市の青年部代表を務めるのは、アンデシュ（男20歳）とクリスティン（女23歳）。二人ともウプサラ大学の大学生である。彼らは、環境党青年部の「顔」として地元のメディアの窓口となる一方で、ボランティアの党員たちと協力し、支持の拡大に向けて奔走する。

青年部での主な活動は、ポスター、ビラやバッジの作成、街頭での呼びかけ、ビラ配布、イベントの企画、ツイッターやフェイスブックなどのSNSによる情報共有、高校の訪問、ディベートの開催など、多岐に渡る。それぞれの町の広場では、主要政党の小屋が建てられる。ここで、それぞれの政党候補者や政党がチラシやマニフェストを配布をしたり、政策の説明をしたりする。多くの高校生や大学生もボランティアとして参加している。それだけでなく、小学生や中学生も社会科学習の一環として選挙小屋に「取材」をしに来る。ここもまたお祭りのような雰囲気である。



3.2.2 高校への訪問活動／ブース出し

特に青年部が力を入れているのが、高校への訪問活動だ。スウェーデンでは、選挙日の時点で18歳であれば投票ができる、つまり、高校三年生の半数以上が最初の投票権を得るため、彼らに対する”啓蒙活動”を行う必要が出てくる。高校の活動内容は「レクチャー」、「ディベート」、「ブース出し（Bokbord）」の3種類に分けられる。1つ目は、先生から個別の要望を受け、青年部代表が政党の政策を講義すること。2つ目は、他の政党の党員とディベートすること。3つ目のブース出しは、高校が政党青年部を対象に教室を提供、教室を訪れた高校生が政党の情報を得られること。ウプサラ市内だけで約25校の高校が存在するが、これらを分担しながらできるだけたくさん回ることになるため、党員の協力が不可欠となる。

私自身、3つの高校の「ブース出し」に参加した。環境党の友人であるイングリッドとともに朝9時にルンデルスカスクール（Lundelska Skolan）という規模の大きい高校を訪問した。環境党以外では、「革命共産党（Revolution Communist Party）」という党名を掲げる若者たちが来ていた。革命共産党は国会に議席はないが、アンダーグランドで細々と活動を行っているようだ。その後、他の政党も続々と集まつた。キリスト教民主同盟、中央党（農民党）、保守党、左党（共産党）。この中で、高校生を最も引き付けたのは、あの革命共産党だった。



高校生は極端で尖った意見を好んで聞きたがると、イングリッドは不満そうに言う。彼女も負けまいと、近くにいる高校生らに話しかける。「環境党のクイズに答えたたらグッズをあげるから話を聞かない？」。彼女は自分が作成してきたクイズ用紙を渡す。そこには「君主制の維持」「石油依存からの脱却」「投票権の16歳への引き下げ」「労働時間の週35時間への引き下げ」「原子力発電の推進」という選択肢が並ぶ。高校生は、これらの政策の中から環境党が実際に支持／反対するものを考えて答える。ある高校生は「環境党の君主制廃止の意見は極端だ。スウェーデン

王室は残した方が良い」といい、イングリッドと議論を始めた。イングリッドは「民主主義とは国民はみんな平等だという考え方の下に成り立つ制度だ」といって反論する。こうやって大学生と高校生が対話をを行うことで、環境党の政策を伝えるだけでなく、政治全般の生きた知識を深めることができる。このように政治の理解を深める機会は、高校生や大学生に留っても重要な意味を持つだろう。



しかし、政治が学校に入り込むことの問題がないわけではない。2010年の総選挙のキャンペーンでは、学校での政党青年部の活動を制限する動きがあった。「移民排斥」を訴える極右政党のスウェーデン民主党が勢力を伸ばしており、校長や教員の中にはスウェーデン民主党の関係者が学校に入ることを好まない人もいたからだ。スウェーデンの大手紙DN^{ix}は2011年9月9日に「政党の青年組織が学校から閉め出される」という特集を載せた。それによれば、スウェーデン民主党や保守党の青年部は選挙日が近くなるまで高校での政治活動が出来なかつたという。スウェーデン民主党は第三者機関のオンブズマンに苦情を申し入れ、オンブズマンは「他の政党を招き入れた場合には、スウェーデン民主党やフェミニスト党など特定の政党を排除することはできない」との勧告を出した。

しかしながら、いつ、どのように政治団体を受け入れるかは校長や担当の教員に委ねられている。この点に関して新聞記者は3人の高校生にインタビューし彼らの意見を掲載している。「スウェーデン民主党のような政党を知る機会があつても良いと思う。彼らがどうして移民排斥のようなことを訴えるのか興味がある」「もしもスウェーデン民主党を招きたくないのであればどの政党も入れるべきではない。彼らをどのように捉えるかは個人に委ねるべきで、すべての政党を入れるほうが好ましい」「すべての政党を招いた方が良いと思う。例えば、スウェーデン民主党の意見を目の前で聞くことで、彼らの欠点がよく見えてくると思うわ」。

3.3.3 学校模擬選挙



総選挙の1週間前、各学校で模擬選挙が始まった。模擬選挙では、選挙権を持たない中学生や高校生に、実際の選挙の様子を体感してもらうため、学校で投票の機会を与えていた。スウェーデンでは1960年代から学校の先生や生徒たちが協力して行ってきた^x。ホームページによれば、2010年の模擬選挙には1383校の中学校／高校、43万9674人の生徒が参加した。

私が訪れたのはウプサラ市で最も古い歴史と伝統を持つ、カテドラルスコーラン。ギリシャ神殿のような荘厳な建物の中に入ると、選挙の投票所を示す案内板があちこちに張られていた。ブースの前には、保守党の青年部の高校生らが自分の支持政党をアピールする一方、社会科の先生たちが、生徒達に投票のやり方などを説明している。高校生は、クラス単位で指定された時間帯に投票所に来て投票する。会場の中には、目の前のテーブルに黄色の投票用紙が何枚も置かれている。すべての用紙を取り、政党の選択肢の中から一つ選んでマークを付ける（個人名投票はなし）。そして、投票箱の前に座っている学生に名前を告げ、紙を入れる。投票していた生徒たちはみな真剣な面持ちで、自分の一票を投じていた。スウェーデンの選挙が4年に1度しか行われないことを考えると、投票しないと損に感じるのかもしれない。



3.4. 國際的連携：歐州青年緑の会(Federation Youth European Green)

ヨーロッパでは、歐州議会で政党ごとの連携が図られており、青年部のメンバーたちの交流も広く行なわれている。ベルギーのブリュッセルには各国の緑の党（環境党）の青年部の交流・連携を促進する「歐州青年緑の会（FYEG）」という組織がある。2011年度は約5回それぞれのテーマを設定し、ワークショップを実施した。

2011年12月にはブリュッセルにて、4泊5日の「気候変動・エネルギーワークシップ」を開催した。南アフリカのダーバンで開催されている国連の気候変動枠組み条約の会議に合わせて、問題解決のための議論を行い、アクションを起こそうという意図のもと、ヨーロッパを中心に50人以上の参加者が集まった。EU加盟国だけでなく、トルコやグルジア、セルビアなどからも参加者がいた。

参加者の募集と選考は、ホームページから行われる。欧州緑青年の会がスポンサーを募り、旅費と滞在費を負担してくれる。原則、欧州の緑の党のメンバーが対象であり、私は、スウェーデンの環境党青年部のメンバーの一人として参加することになった。スウェーデンからは5人が参加したが、そのうち4人はスウェーデン人ではなく、私のようにスウェーデンに留学している、EU域外からの学生だった。

プログラムの内容は、NGOの専門家や欧州議員によるレクチャー、欧州議会の見学、サブテーマごとのグループセミナー、街頭デモなど。また最終日にはそれまで議論してきたことの集大成としてA4二枚程度の声明文をまとめる作業がある。



欧州各国の緑の党でも、理念や政策がすべて一致しているわけではない。例えば、スウェーデンをはじめとする北欧の緑の党はアルコールや薬物に対して厳しい規制を求めており、ドイツの緑の党はリベラルな姿勢を打ち出している（売春や薬物

の合法化）。また、環境／エネルギーに関する個別の政策についても加盟国やそれぞれのメンバー内で意見の対立が見られる。

今回、プログラムで学んだ「砂漠テック（Desertec）」を巡っては、欧州青年緑の会として声明文にどのように織り込むかで議論が紛糾した。「砂漠テック」は、北アフリカに太陽光発電パネルを大規模に設置し、ホスト国とヨーロッパの国々に再生可能エネルギーを供給するというプロジェクトである。今後、再生可能エネルギーを増やすためには大規模化が急務であるとしてプロジェクトを支持するメンバーもいれば、北アフリカの国々の政治状況が不安定なことや、プロジェクトの大規模性ゆえに一部の大企業による市場の寡占化が進むといって反対する人もいる。

ヨーロッパほど国境を越えた政党青年部の連携が進んでいる地域はないだろう。電車や飛行機などの交通の発達、インターネットでの情報伝達の深化、若者の英語能力が高まることで、メンバー同士の交流が深まり、相互の立場や状況に対する理解はますます進んでいる。また、気候変動や食糧、水資源などはグローバルに取り組まないと解決できないということがより深く共有されている。若い人達が国境を超えて活動をするのは当然の流れといえる。最近のユーロ危機によりEUの統合にバックラッシュが起きているといわれるが、それでも、EU域内の人の移動が止まることはないだろう。日本の若者も、もっと海外の若者との交流や連携を増やす、そういう動きを大人が財政的に支援していく仕組みの必要性を感じる。

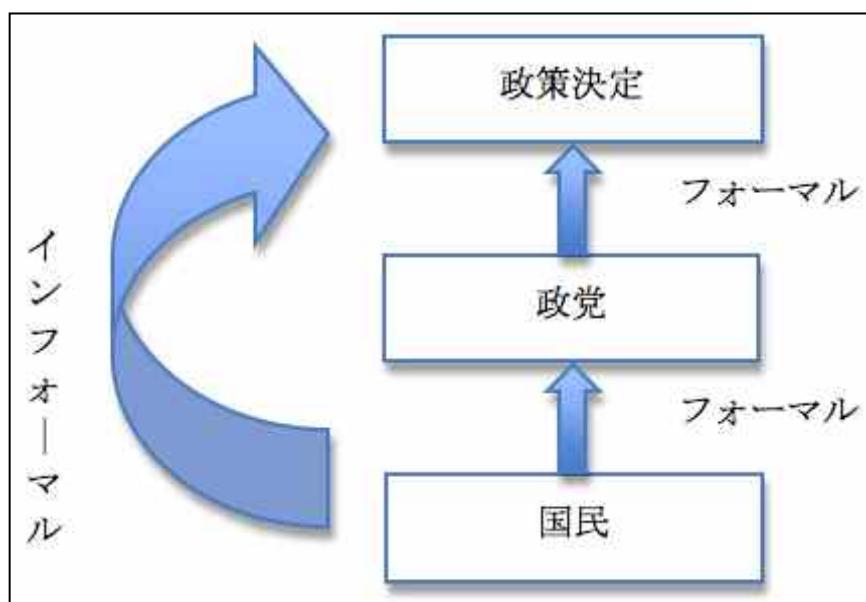


4.日本への示唆

この章では、まずスウェーデンの統治機構と民主主義のシステムがどのように成り立っているかを理論的にまとめたのち、三つの点について日本への示唆を述べる。一つは中長期的な視野に立って、日本の統治機構をどのように変えていくか（参議院と選挙制度）。もう一つは、短期的に民主主義を活性化させるために何が必要か（選挙権／被選挙権の引き下げによる若者の政治参加、メディアの役割）。前者の統治機構の改革は時間がかかるが、後者はすぐに達成できることである。

☆ スウェーデンの統治機構と民主主義システム

これまでスウェーデンの統治システムを見てきたなかで、二つの点について痛感させられた。1、「フォーマルな民意反映の回路」が機能していること、2、「インフォーマルな民意反映の回路」が前者を補完するように機能していること。この二つの民意伝達のチャンネルが機能することが民主主義の仕組みには欠かせない。



前者は、国政、地方選挙を通じた投票、（住民）国民投票、政党員としての活動などを指す。スウェーデンでは、それぞれの政党を軸とした国民の政治参加が行なわれている。各政党の思想や政策の違いがはっきりしており、人々が政党を選びやすくなっている。また政党員の数も比較的に多く、政党を通じた活動も活発である。政党の青年部がやる気のある若者を取り込み、政治家を育てる仕組みがある。

加えて、国民投票を上手く活用している。スウェーデンでは、国論を二分するような政治的に高度な問題に関しては（諮問の）国民投票を行なう（例えば、原発、ユーロ加盟）。総選挙ですべての政策課題を扱おうとすれば、政党政治のシステムが機能不全に陥る可能性がある。例えば、総選挙においては、原発だけではなく、外交、自由貿易、財政・社会保障などの重要な問題が存在する。原発だけが争点化されれば、他の問題への民意がぼやけてしまうし、逆に、増税や外交が焦点になれば、原発に対する民意が見えにくくなる。国民投票を上手く組み合わせることで、各政党の政策課題がより分かりやすくなり、総選挙で民意が反映されやすくなる。

しかしながら、急速に変化し複雑化する社会環境では、「フォーマルな民意反映の回路」による意思決定だけでは限界があるため、より直接的かつ柔軟に民意を反映する仕組みが必要となる。そこで後者の「インフォーマルな民意反映の回路」が求められる。例えば、政府の委員会における専門家や国民からのヒアリング、市民団体(NGO)、利益団体による世論形成、政治家に対するロビーイング活動、市議会における分野ごとのヒアリング（ex 若者を中心に構成される若者委員会）、当事者が直接決定に参画する学校評議会、市民によるデモの組織などである。こうした動きの背景には、現場に近い当事者たちの意見を反映させたいという狙いがある。

スウェーデンでも政党に所属する人の数が年々減ってきていているため（全体 62 万 5306 人（1991 年）→ 27 万 3000 人（2009 年））、新しい民意の反映の方法を模索している。ただ、インフォーマルなチャンネルは、民主主義の問題を解決する万能薬にはならない。前者の従来型の民意反映の回路がきちんと確保されてなければ、後者のインフォーマルな民意反映の回路は上手く機能しない。一つには、間接民主主義の原則である国民の付託を受けた政党の責任の所在が曖昧になること、もう一つは、彼らの意見を政党レベルで具体的な政策に落とし込む作業が必要になるからだ（例えば、米国で「ウォールストリート街占拠」の運動が盛り上がっているが、彼らの主張をどこかで政策レベルに落とし込まないといけない）。政党政治の安定的な基盤があってこそ、選挙以外でのフレキシブルな政治参加が成り立つといえるだろう。

① 統治機構の改革（参議院と選挙制度）

日本の統治機構の最大の問題は、フォーマルな民意反映の回路が損なわれていること、つまり、政党政治がまるで機能していないことである。具体的な問題点としては、1) 民意を反映しない歪んだ「選挙制度」 2) 強過ぎる「参議院の権限」、3) 新規参入をシャットアウトする「選挙供託金の制度」などがある。これらの問題点をまとめた上で、以下のような解決案を提示したい。

1) 民意を反映しない歪んだ「選挙制度」

「政治家のレベルは国民のレベル」「国民は政治家に対して文句をいうが、今のような政治家を選んでいるのは国民だから文句を言っても仕方ない」という批判をよく聞くが、これはあまりにも一面的な批判であると考える。一票の格差が5倍（参議院）もある現行の選挙制度では、大きな政党の政治家が過剰に当選するようになっており、国民全体の意見が反映されていない。例えば、2010年の参議院選挙では、全国比例の得票率では24%しか獲得していない自民党が議席割合で42%を占めている（民主党は31%だったが、36%、みんなの党は14%で、8%）。だから、現行の選挙制度をより比例代表型に変えることができれば、国民の意思がより公平に反映されるので、もう少しマシな政治が行なわれるとも考えられる。

2) 強い参議院の権限

自民党一党政権時代では、参議院がチェック機関（良識の府）として機能していたかもしれないが、冷戦が終わり、自民党の一党政権の構図が崩れた後、参議院のチェック機能の意義は小さくなつた。現在、参議院の強い権限は、ねじれ国会を常態化させ、安定的な国会運営を妨げるだけの存在となつた。

3) 新規参入を止める選挙供託金制度

日本には衆議院、参議院の選挙区選挙に立候補するのに300万円、比例区での立候補には、600万円を支払う必要がある。これらの選挙供託金の制度は、新規参入を拒むものでしかない。多くの先進国には選挙供託金はない（アメリカ、ドイツ、フランス、スウェーデン）。イギリス、カナダでは供託金があるものの、10万円以下であり、没収点も小選挙区で5%や10%と日本より圧倒的に少ない。例えば、世界の国々では、若者たちが中心となり、新しい政党が生まれてきているが（ex スウェーデン、ドイツの海賊党）、日本の供託金制度は、こういう動きを潰すことになる。

☆解決案：「参議院を廃止し、地域ブロックに分けた完全比例代表制を導入」

もし参議院を段階的に廃止し、地域をブロックに分けた完全比例代表制を衆議院選挙に導入すれば、現在の一票の格差の問題も自動的に解消され、国民の民意がきちんと反映されるようになる。また、一院制では、権力が暴走しやすいという懸念があるが、衆議院の選挙制度が完全比例代表制へと移行すれば、複数政党による連立政権が生まれやすくなり、自動的に「権力分散」がビルトインされることになる。つまり、現在の参議院が果たしている「権力分散」の機能を、完全なる比例代表制による「連立政権の常態化」によって補うことができる。その際には、少数政党の

少数政党の乱立を防ぐために2～4%の下限を設ければ、民意がより公平に反映されると同時に、より効率的な政策運営ができるようになると考える。

② 若者の政治参加の促進(選挙権／被選挙権を18歳に)

現行の公職選挙法では、満20歳から選挙権が認められている。また、20歳に満たない者は選挙活動に参加することさえできない。若者の意見を反映させようという声が高まり、1990年代後半から選挙権の18歳への引き下げが国会を舞台に進められてきた。現在、ほとんどの政党が選挙権の引き下げに賛成している。ただし、3.11以後の混乱の中で、改正法案は宙ぶらりんになつたままだ。

もともと民主党のマニフェストでは、選挙権の18歳への引き下げと同様に被選挙権の引き下げにも触れていたが、2010年のマニフェストには被選挙権の引き下げ論は姿を消した、国会でも取り上げられていない。現在の被選挙権については、県市町村議員と衆議院議員が25歳、参議院議員と都道府県知事が30歳以上となっている。なぜ政治家になるための年齢制限がこれほどまでに厳しいのだろうか？今の仕組みが存続していることの合理的な理由を説明できる人はいるのだろうか？

もしも選挙権及び被選挙権が18歳に引き下げられ、「政治／公民教育」が高校で行われ、ネット選挙が解禁されれば、高校生の政治リテラシーは高まるだろう。日本の高校生の中には模擬国連などの国際的なイベントで経験を積んでいる者も少なくない。市議会議員や国会議員になりたいという高校生が出てきても不思議ではない。むしろ、そのような才能ある若者の頭を押さえつけている現在の仕組みにこそ問題があるだろう。若者の政治意識が低いといわれるが、若い世代が政治に出て活躍できるようになれば、若者の政治参加を底上げすることになると考える。

また、18歳で投票が可能になれば、高校3年生に対する「政治／公民教育」が必要になる。「政治／公民教育」は、政治が教育に入り込むことの危険を理由に排除されてきた。しかし、特定のイデオロギーを押し付けるのは論外であるが、政治の知識を与えることは、一人前の社会人を育てることであり、社会にとって不可欠なことである。これまでそのような機会が与えられてこなかったことの方がおかしい。

高校3年生が有権者になれば、地域の高校学校に各政党の青年部を招いての「レクチャー」、「ディスカッション」、「ブース出し」などが活発になるだろう。このメリットは、高校生に現実の政治について考える機会を与えるだけではない。これまで選挙対策の事務作業をこなすだけだった、政党の学生部にも活躍の場が生まれることになる。これまで政党における活動に魅力が無かったのは、旧態依然とした組織の中で閉じこもっていたことが一因だろう。現在の選挙のキャンペーン活動では、チラシ配りや個別訪問ばかりで、一般の人々への政策説明や他党との政策デ

イベートの場などが用意されてこなかった。政治に関わる若者は、知的な成長を求めているのに、無駄な作業に時間を取られ、政治の世界のツマラナイところばかりを見させられてきた。実際の政治がどのように動いているかは理解できるだろうが、そこから先がなければ、単に日本の政治の空虚さに幻滅するだけで終わってしまう。しかし、学校訪問という仕事ができれば、高校生との対話を通じて学び合いのプロセスが生まれ、政党に関わる学生の活動にも知的な弾みが生まれる。若者の政治参加が促され、選挙のキャンペーンのあり方が大きく変わるだろう。

もちろん、教育機関がイデオロギー闘争の場となる懸念は残る。高校の校長先生や社会科の先生が、自分の支持する政党を有利に扱ったり、自分の支持する政党の人間を優先的に高校に招いたりする可能性は否定できない。このような中立性の問題をどのようにコントロールするのか、また、疑問視する声が出た場合、誰が個別のケースに対応するのか—例えば、PTAのメンバーか、教育委員会か、文部科学省か、第三者機関なのか—ある一定のルールを作る必要があるだろう。

前章でも述べたように、スウェーデンでも、「移民排斥」を訴えるスウェーデン民主党を高校の場から閉め出す動きが広がっていたが、メディアの報道、学校庁やオンブズマンの対応によって、そのような事態は少しづつ改善された。日本では、韓国併合、中国への侵略、米国との戦争に関する「歴史観」を巡る対立が存在する。スウェーデンと比べて超えるべき障壁は高いが、若い人達が自分の頭で解釈し考える力を身につけるためには「政治教育」を根付かせることは欠かせない。

③ 大手メディアのプラットフォーム化

スウェーデンの大手メディアは、紙面やウェブの多くを提供し、政治家や専門家による政策議論を促しており、公共的な議論のプラットフォームの役割を果たしている、と書いた。特に、それぞれの政党の政治家が寄稿を行い、自分の思想や政策をきちんと説明している。このことは日本との大きな違いであろう。

日本で政治家の距離が遠いと感じるのは、彼らがどういう政策をしたいかをきちんと「公的な場」で説明していないからだろう。公開のディベートが少ないだけでなく、自分たちの政策の説明をきちんと公式的な場で説明していない。そもそも、日本の大手メディアは、WEB上にフォーラムのページすら用意していない。

もしも「ガチンコ政策論争の場」があれば、政治家の提言／反論はソーシャルメディアを通じてすぐに大きく広がっていく。どの政党がどんな思想を持ち、どんな政策を進めているのか分かりやすくなる。さらに市民社会での政策議論の活性化が期待できる。社説に紙面を使ったり、記者の個人的な感想や評論を掲載するくらい

ならば、丸々見開きの2ページを、政治家や専門家による「ガチンコの政策論議の場」にするべきである。こうなれば、公共の利益に繋がるだけでなく、財政的に苦しい新聞社の人員削減にも繋がる。まさに一石二鳥である。

むしろ新聞社は、「ガチンコ論争の場」を作るにあたり、「中立性」という正当性を担保することに力を入れるべきである。例えば、朝日新聞では左派寄り、読売新聞は右派寄りの政治家・論客しか出てこないようでは、プラットフォームとしての正当性が薄らいでしまう。現在は新聞社がお金を払うことで、専門家の意見を掲載することが多いよう思うが、むしろ、各社の方針や論調に関係なく、外から多様な提言が自発的に集まるような体制を整えていく必要があるだろう。

ⁱ スウェーデンの選挙管理委員会のホームページを参照

ⁱⁱ 明るい選挙推進協会を参照 <http://www.akaruisenkyo.or.jp/index.html>

ⁱⁱⁱ EU Youth Report 2009, P44

^{iv} 青年事業所のホームページより引用 <http://www.ungdomsstyrelsen.se/art/0,2072,8447,00.html>

^v 2010年11月30日、スウェーデンの新聞ダーゲンスニーヘーテルより引用

<http://www.dn.se/nyheter/politik/okat-antal-medlemmar-i-politiska-ungdomsforbunden>

^{vi} 環境党では"党首"ではなく"代弁者(スピーキングパーソン)"という言葉を使っている。

^{vii} 国際連合食糧農業機関のレポート「家畜の長い影」の結論部より抜粋

Livestock's Long Shadow - Environmental Issues and Options. Food and Agriculture Organisation. 2006

^{viii} デンマークの「お肉税」に関しては「食料フオーカス（スウェーデン語）」で確認

<http://www.livsmedelifokus.se/news.aspx?newsid=8732>

^{ix} 2010年9月9日、スウェーデンの新聞ダーゲンスニーヘーテルより引用

<http://www.dn.se/nyheter/sverige/ungdomsforbunden-slapps-inte-in>

^x 学校選挙ホームページより引用

<http://www.skolval2010.se/omskolval.php?s=tidigareskolval>